

証券コード 8593
平成27年6月4日

株 主 各 位

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

三菱UFJリース株式会社

取締役社長 白 石 正

第44期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第44期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合には、書面または電磁的方法により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますようお願い申し上げます。

【書面（議決権行使書用紙）により議決権を行使される場合】

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成27年6月25日（木曜日）午後5時10分までに到着するようご返送ください。

なお、各議案につき賛否のご表示がない場合は、賛成の意思表示があったものとして取扱わせていただきます。

【電磁的方法（インターネット）により議決権を行使される場合】

後記（49頁）の「インターネットによる議決権行使のお手続きについて」をご高覧のうえ、インターネットにより議決権行使サイト（<http://www.evot.jp/>）にアクセスしていただき、平成27年6月25日（木曜日）午後5時10分までに、議決権を行使ください。

なお、インターネットと議決権行使書の双方で議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効とさせていただきます。また、インターネットによって複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われた議決権行使を有効とさせていただきます。

敬 具

記

1. 日 時 平成27年6月26日（金曜日）午前10時（受付開始 午前9時30分）
2. 場 所 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
新丸の内ビルディング 25階
三菱UFJリース株式会社 会議室

3. 株主総会の目的事項

（報告事項）

1. 第44期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）事業報告、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第44期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）計算書類の内容報告の件

（決議事項）

第1号議案 取締役15名選任の件

第2号議案 監査役2名選任の件

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎株主総会にご出席いただけない場合、議決権を有する他の株主1名を代理人として株主総会にご出席いただくことが可能です。ただし、代理権を証する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

◎本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第15条の定めにより、インターネット上の当社ホームページ（<http://www.lf.mufig.jp/>）に掲載しておりますので、本招集ご通知の提供書面には記載しておりません。なお、監査役又は会計監査人が監査報告又は会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類及び計算書類は「事業報告」に記載の各書類のほか、当社ホームページに掲載している連結注記表及び個別注記表となります。

◎添付書類及び株主総会参考書類を修正する必要がある場合は、修正後の事項を当社ホームページ（<http://www.lf.mufig.jp/>）に掲載させていただきます。

## 事 業 報 告

(自 平成26年4月1日)  
(至 平成27年3月31日)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

## (1) 事業の経過及びその成果

当期は各種の経済・金融政策による後押しもあり、企業業績に改善が見られ、全体的に穏やかな回復基調で推移しましたが、消費増税に伴う影響などにより、一部で不透明な状況が続きました。

こうした中、当グループでは、昨年4月にスタートした中期経営計画"Evolution（限りなき進化）"に掲げた各種戦略のもと、国内基盤のさらなる強化と、グローバル展開の加速化に積極的に取り組んでまいりました。

営業面においては、消費増税前の駆け込み需要の反動などにより、新規契約実行高は前期（平成26年3月期）比6.4%減少の1兆4,623億円となりました。

事業別では、賃貸事業が前期比0.3%増加の7,208億円、割賦販売事業が前期比6.0%減少の862億円、貸付事業が前期比12.4%減少の6,146億円、その他の事業が前期比18.6%減少の405億円となりました。

## ◎契約実行高（元本ベース）

|           | 賃貸事業  | 割賦販売事業 | 貸付事業  | その他の事業 | 合 計    |
|-----------|-------|--------|-------|--------|--------|
| 金 額 (億円)  | 7,208 | 862    | 6,146 | 405    | 14,623 |
| 前 期 比 (%) | 0.3   | △6.0   | △12.4 | △18.6  | △6.4   |

なお、報告セグメントである「カスタマーファイナンス事業」「アセットファイナンス事業」ごとの契約実行高は以下のとおりです。

## ◎契約実行高（元本ベース）

|           | カスタマーファイナンス事業 | アセットファイナンス事業 | 合 計    |
|-----------|---------------|--------------|--------|
| 金 額 (億円)  | 10,777        | 3,845        | 14,623 |
| 前 期 比 (%) | △8.2          | △0.9         | △6.4   |

各セグメントの事業内容については、「(7) 主要な事業内容」に記載しております。

以上の結果、平成27年3月期の連結業績は次のとおりとなりました。

当期末の総資産は、前期末比5,381億円増加して5兆356億円となりました。純資産は、当期純利益の積上げ等により、前期末比870億円増加の6,213億円となりました。自己資本比率は前期末比0.4ポイント上昇して11.8%となりました。

収入面では、売上高は前期比246億円（3.4%）増加の7,424億円となりました。

損益面では、売上総利益は前期比46億円（3.6%）増加の1,332億円、営業利益は前期比49億円（7.6%）増加の702億円、経常利益は前期比55億円（8.0%）増加の753億円となりました。当期純利益は前期比63億円（17.0%）増加の440億円となり、各利益段階で過去最高益を更新いたしました。

## (2) 対処すべき課題

### ① 会社の経営の基本方針

当社は経営理念を以下の通り定めており、あらゆるステイクホルダー並びに社会に対する企業責任を明確に自覚し、健全で多様な金融・サービス提供機能を発揮してまいります。

### ◎経営理念

お客様、株主様、社員からの信頼に応え、豊かな社会の実現に貢献します。

①お客様にベストソリューションを提供し、企業価値の持続的向上に努めます。

②法令を遵守し、環境に配慮した企業活動を通じ、地域・社会の発展に貢献します。

③社員一人ひとりが意欲と誇りを持って活躍できる環境を提供します。

当社は、ノンバンク固有の自由度・柔軟性とアセットの知見をベースに、経営資源（「モノ」、「資金」、「人材」、「情報」、「機能」）をさまざまな形態にコーディネートし提供できる「頼りがいのある事業パートナー」として、お客様の悩みや課題の解決に貢献する高度なサービスをグローバルで展開するとともに、安定性と成長性を兼ね備えたビジネスポートフォリオの確立を目指してまいります。

## ② 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

平成29年3月期を最終年度とする中期経営計画“Evolution（限りなき進化）”では、経営戦略を「成長戦略」と「経営基盤強化戦略」に区分した上で具体的な施策を策定しております。

### I) 成長戦略

#### (i) ビジネスモデルの進化

コア事業であるコーポレートファイナンス、アセットファイナンスに、サービス提供、事業参画を加えた4つのビジネスモデルを強力に推進してまいります。

#### (ii) 国際展開の加速化

各国の経済・産業の発展度、市場の成熟度・ニーズに応じ、国内で培った強みを、アジアを中心とした海外で展開いたします。

「ビジネスモデルの進化」と「国際展開の加速化」における重点分野として、以下の7つの事業を設定し、推進してまいります。

(ア) 国内カスタマー事業

(イ) 環境・エネルギー事業

(ウ) 国際事業

(エ) グローバルアセット事業

(オ) 医療・介護事業

(カ) アセット関連サービス事業

(キ) 不動産事業

#### (iii) グループシナジーの発揮

グループ会社の機能及び多様な営業チャネルの有効かつ積極的活用を通じて、トップラインの拡大を目指してまいります。

#### (iv) 新規事業の継続的創出

国内外の成長分野で、当グループの機能・強みにパートナーのノウハウも合わせ、サービスの提供、事業参画の領域を中心に新規事業を継続的に創出してまいります。

#### (v) 外部成長戦略の推進

国内・海外において、顧客基盤の拡大及び機能提供の拡充に資するノンオーガニックグロース戦略を推進してまいります。

## Ⅱ) 経営基盤強化戦略

### (i) 経営管理の高度化

多様なリスクやビジネスモデルに対し主体的かつ能動的にリスクをコントロールできるリスクマネジメント体制の構築、及びポートフォリオマネジメントの高度化を図ってまいります。

### (ii) グローバル化に対応した業務インフラの整備

人材の育成・充実、拠点の機能向上、及びコーポレート各部のサポートによる業務インフラの充実を通じ、拡大を図る国際業務に対する安定した業務運営体制を構築してまいります。

### (iii) グループマネジメントの深化

グループベースでの戦略推進とシナジー発揮に向けた協業深化、及び経営資源の有効活用による業務効率の向上を目指してまいります。

### (iv) 人材マネジメントの強化

業務の拡がりに見合った多様な人材の獲得・育成と経営資源の有効活用を図ってまいります。また、適切な評価や処遇を実践してまいります。

### (v) 自由闊達・活力ある企業風土の醸成

多様な価値観をもった社員一人ひとりのモラルの維持・向上と挑戦する組織への変革に向け、自由闊達・活力ある企業風土を醸成してまいります。

### (vi) IT基盤強化と戦略的な活用

ITシステム・通信インフラの強化、戦略的活用により業務の安定性強化、効率性の向上を図ってまいります。

### (vii) 揺るぎない信頼の維持

内部管理態勢を一層強化し、お取引先、マーケットからの揺るぎない信頼を維持し、健全な成長の持続を目指しております。

## ③ 目標とする経営指標

| 項 目             | 平成29年3月期（目標値） |
|-----------------|---------------|
| 連 結 当 期 純 利 益   | 450億円以上       |
| 海 外 営 業 資 産 比 率 | 30%           |

※海外営業資産比率は、連結営業資産残高に占める海外子会社の営業資産残高の割合です。

### (3) 設備投資等の状況

当連結会計年度におけるオペレーティング・リース取引に係る資産の取得状況は次のとおりであります（無形固定資産に計上するリース資産を除く）。

当連結会計年度に購入したオペレーティング・リース取引に係るリース資産

|                     |            |
|---------------------|------------|
| 投 資 総 額             | 262,246百万円 |
| うち 情報関連機器・<br>事務用機器 | 9,926百万円   |
| 産業工作機械              | 15,475百万円  |
| 輸送用機器               | 197,008百万円 |
| その他の                | 39,834百万円  |

### (4) 資金調達の状況

連結ベースの有利子負債残高は3兆9,103億円となり、前連結会計年度末比4,258億円増加いたしました。

このうち、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、リース債権流動化による直接調達は1兆6,923億円（前連結会計年度末比1,608億円増加）、金融機関からの間接調達は2兆2,180億円（前連結会計年度末比2,650億円増加）となっております。

資金調達にあたっては、金融環境を見据えた金利変動リスクや流動性リスク等の管理を適切に行いながら、調達の安定化とともに調達条件改善の取組を推し進めてまいりました。

(5) 財産及び損益の状況の推移

① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

(単位：百万円)

| 区 分        | 平成23年度<br>第41期 | 平成24年度<br>第42期 | 平成25年度<br>第43期 | 平成26年度<br>第44期<br>(当連結会計年度) |
|------------|----------------|----------------|----------------|-----------------------------|
| 売 上 高      | 724,611        | 698,155        | 717,760        | 742,452                     |
| 経 常 利 益    | 55,878         | 62,983         | 69,821         | 75,380                      |
| 当 期 純 利 益  | 34,640         | 36,038         | 37,675         | 44,068                      |
| 1株当たり当期純利益 | 38.72円         | 40.56円         | 42.40円         | 49.58円                      |
| 総 資 産      | 3,682,299      | 4,177,784      | 4,497,502      | 5,035,676                   |
| 純 資 産      | 420,864        | 468,061        | 534,250        | 621,344                     |

(注) 当社は、平成24年12月20日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日を効力発生日として、株式1株につき10株の株式分割を行っております。このため、第41期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

② 当社の財産及び損益の状況の推移

(単位：百万円)

| 区 分        | 平成23年度<br>第41期 | 平成24年度<br>第42期 | 平成25年度<br>第43期 | 平成26年度<br>第44期<br>(当事業年度) |
|------------|----------------|----------------|----------------|---------------------------|
| 売 上 高      | 487,765        | 463,185        | 456,827        | 456,528                   |
| 経 常 利 益    | 34,967         | 34,992         | 32,524         | 37,006                    |
| 当 期 純 利 益  | 19,922         | 19,337         | 17,001         | 23,112                    |
| 1株当たり当期純利益 | 22.27円         | 21.76円         | 19.13円         | 26.00円                    |
| 総 資 産      | 2,926,746      | 3,168,981      | 3,310,497      | 3,670,880                 |
| 純 資 産      | 354,581        | 374,333        | 389,609        | 402,987                   |

(注) 当社は、平成24年12月20日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日を効力発生日として、株式1株につき10株の株式分割を行っております。このため、第41期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。



(6) 重要な子会社の状況

| 会 社 名                                           | 資 本 金<br>又は出資金         | 議決権の<br>所有割合     | 主要な事業内容         |
|-------------------------------------------------|------------------------|------------------|-----------------|
| 株式会社日医リース                                       | 100百万円                 | 100<br>(—)       | リース業・割賦販売業及び金融業 |
| ディー・エフ・エル・リース株式会社                               | 2,500百万円               | 95<br>(—)        | リース業・割賦販売業及び金融業 |
| 神鋼リース株式会社                                       | 743百万円                 | 80<br>(—)        | リース業・割賦販売業及び金融業 |
| カシオリース株式会社                                      | 1,100百万円               | 80<br>(—)        | リース業・割賦販売業及び金融業 |
| ひろぎんリース株式会社                                     | 2,070百万円               | 80<br>(—)        | リース業・割賦販売業及び金融業 |
| 首都圏リース株式会社                                      | 2,710百万円               | 75.70<br>(—)     | リース業・割賦販売業及び金融業 |
| MMCダイヤモンドファイナンス株式会社                             | 3,000百万円               | 50<br>(—)        | リース業及び金融業       |
| ダイヤモンドレンタルシステム株式会社                              | 816百万円                 | 100<br>(—)       | コンピュータ機器のレンタル業  |
| ダイヤモンドアセットファイナンス株式会社                            | 8,575百万円               | 100<br>(—)       | リース業及び金融業       |
| 株式会社御幸ビルディング                                    | 61百万円                  | 98.30<br>(89.65) | 不動産賃貸業          |
| 三菱日聯融資租賃（中国）有限公司                                | 55,000千US\$            | 100<br>(—)       | リース業            |
| Mitsubishi UFJ Lease & Finance (Hong Kong) Ltd. | 120,037千HK\$           | 100<br>(—)       | リース業及び金融業       |
| Mitsubishi UFJ Lease (Singapore) Pte. Ltd.      | 20,411千S\$             | 100<br>(—)       | リース業及び金融業       |
| PT. Mitsubishi UFJ Lease & Finance Indonesia    | 400,000百万Rp            | 100<br>(15)      | リース業            |
| PT.Takari Kokoh Sejahtera                       | 250,000百万Rp            | 75<br>(—)        | リース業            |
| Mitsubishi UFJ Lease & Finance (U.S.A.) Inc.    | 27,000千US\$            | 100<br>(—)       | リース業及び金融業       |
| Beacon Intermodal Leasing, LLC                  | 1千US\$                 | 100<br>(100)     | コンテナリース業        |
| JSA International Holdings, L.P.                | 742,183千US\$           | 100<br>(—)       | 航空機リース業         |
| Mitsubishi UFJ Lease & Finance (Ireland) Ltd.   | 38千Euro<br>12,000千US\$ | 100<br>(—)       | 金融業             |
| Engine Lease Finance Corporation                | 1千US\$                 | 100<br>(100)     | 航空機エンジンリース業     |

(注) 「議決権の所有割合」の（ ）内は、議決権の間接保有割合で内数であります。

(7) 主要な事業内容

当社の事業は、顧客のクレジットに依拠したファイナンスを中心とする「カスタマーファイナンス事業セグメント」と、特定の資産・事業等のキャッシュ・フローに依拠したファイナンスを中心とする「アセットファイナンス事業セグメント」に区分しており、その主たる事業内容は下表のとおりであります。

|               | 事業内容                                                                                               |
|---------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| カスタマーファイナンス事業 | 機械、器具備品等のファイナンス・リース、割賦販売取引や金銭の貸付及びそれらに付随する周辺業務を含む金融サービス取引                                          |
| アセットファイナンス事業  | 機械、輸送機器等のオペレーティング・リース、流動化等不動産に係る事業投融資、営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券の運用業務、航空機・船舶を対象としたファイナンス、オフィスビル等の賃貸取引 |

(8) 主要拠点

① 当社

本 社  
支店等

東京都千代田区

名古屋本社、新宿営業部、札幌支店、東北支店（仙台）、大宮支店、上野支店、五反田支店、池袋支店、横浜支店、刈谷営業部、北陸支店（金沢）、浜松支店、大阪オフィス、京都支店、神戸支店、岡山支店、四国支店（高松）、九州支店（福岡）

② 子会社（国内）

| 会 社 名                    | 本 社 所 在 地 |
|--------------------------|-----------|
| 株式会社日医リース                | 東京都品川区    |
| ディー・エフ・エル・リース株式会社        | 大阪府大阪市    |
| 神鋼リース株式会社                | 兵庫県神戸市    |
| カシオリース株式会社               | 東京都渋谷区    |
| ひろぎんリース株式会社              | 広島県広島市    |
| 首都圏リース株式会社               | 東京都千代田区   |
| 中京総合リース株式会社              | 愛知県名古屋市   |
| MMCダイヤモンドファイナンス株式会社      | 東京都港区     |
| ダイヤモンドレンタルシステム株式会社       | 東京都千代田区   |
| セントラルコンパス株式会社            | 愛知県名古屋市   |
| ダイヤモンドアセットファイナンス株式会社     | 東京都千代田区   |
| 株式会社御幸ビルディング             | 愛知県名古屋市   |
| MU L インシュアランス株式会社        | 東京都千代田区   |
| ダイヤモンドイクイップメント株式会社       | 東京都千代田区   |
| 株式会社ユーマシ                 | 愛知県名古屋市   |
| MU L プリンシパル・インベストメンツ株式会社 | 東京都千代田区   |

③ 子会社（海外）

| 会 社 名                                           | 所 在 地  |
|-------------------------------------------------|--------|
| 三菱日聯融資租賃（中国）有限公司                                | 中国     |
| Mitsubishi UFJ Lease & Finance (Hong Kong) Ltd. | 香港     |
| Bangkok Mitsubishi UFJ Lease Co.,Ltd.           | タイ     |
| Mitsubishi UFJ Lease (Singapore) Pte.Ltd.       | シンガポール |
| PT. Mitsubishi UFJ Lease & Finance Indonesia    | インドネシア |
| PT. Takari Kokoh Sejahtera                      | インドネシア |
| Mitsubishi UFJ Lease & Finance (U.S.A.) Inc.    | 米国     |
| Beacon Intermodal Leasing, LLC                  | 米国     |
| JSA International Holdings, L.P.                | 米国     |
| Mitsubishi UFJ Lease & Finance (Ireland) Ltd.   | アイルランド |
| Jackson Square Aviation Ireland Ltd.            | アイルランド |
| Engine Lease Finance Corporation                | アイルランド |

(9) 企業結合の状況

平成26年11月において、Engine Lease Finance Corporationの全株式及びBeacon Intermodal Leasing, LLCの全出資持分を取得し、同2社及びその子会社を当社の子会社といたしました。

(10) 従業員の状況

企業集団の従業員の状況

| セグメントの名称      | 従業員数                    |
|---------------|-------------------------|
| カスタマーファイナンス事業 | 1,711名（前連結会計年度末比 67名増）  |
| アセットファイナンス事業  |                         |
| 全社（共通）        | 1,018名（前連結会計年度末比 151名増） |
| 合計            | 2,729名（前連結会計年度末比 218名増） |

（注1） 従業員数は、当企業集団から当企業集団外への出向者を除き、当企業集団外から当企業集団への出向者を含む就業人員であります。

（注2） 当企業集団では、セグメント毎の経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業の種類に従事しております。

（注3） 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(11) 主要な借入先

| 借入先           | 借入額     |
|---------------|---------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 467,616 |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 137,115 |
| 農林中央金庫        | 91,494  |
| 株式会社みずほ銀行     | 87,694  |
| 明治安田生命保険相互会社  | 73,975  |

百万円

## 2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 3,200,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 888,875,223株(自己株式6,958,937株を除く。)
- (3) 株主数 8,435名
- (4) 大株主

| 株 主 名                       | 持 株 数        | 出資比率(注) |
|-----------------------------|--------------|---------|
| 三 菱 商 事 株 式 会 社             | 179,182,700株 | 20.15%  |
| 株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ       | 120,356,600株 | 13.54%  |
| 株 式 会 社 三 菱 東 京 Ｕ Ｆ Ｊ 銀 行   | 54,487,500株  | 6.12%   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)   | 37,441,700株  | 4.21%   |
| 明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社     | 30,896,900株  | 3.47%   |
| 三 菱 Ｕ Ｆ Ｊ 信 託 銀 行 株 式 会 社   | 28,431,000株  | 3.19%   |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)     | 23,474,000株  | 2.64%   |
| 菱 進 ホ ー ル デ ィ ン グ ス 株 式 会 社 | 17,568,100株  | 1.97%   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口 9) | 11,225,900株  | 1.26%   |
| 東 京 海 上 日 動 火 災 保 険 株 式 会 社 | 11,212,400株  | 1.26%   |

(注) 出資比率は、自己株式（6,958,937株）を控除して計算しております。

- (5) その他株式に関する重要な事項  
該当事項はありません。

### 3. 新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度の末日に当社役員が保有する職務執行の対価として交付された新株予約権等の内容の概要

| 名 称<br>(発行決議の日)          | 保 有 人 数<br>当 社 取 締 役<br>(社外取締役を除く) | 新株予約権<br>の 数 | 新 株 予 約 権 の<br>目的となる株式<br>の 種 類 及 び 数<br>(注1) | 新 株 予 約 権 の<br>払 込 金 額<br>(注1) | 新株予約権の行使<br>に際して出資され<br>る 財 産 の 価 額 | 新 株 予 約 権 の<br>行 使 期 間         | 新株予約権の<br>主な行使条件 |
|--------------------------|------------------------------------|--------------|-----------------------------------------------|--------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------|------------------|
| 第1回新株予約権<br>(平成21年9月28日) | 2名                                 | 613個         | 当社普通株式<br>61,300株                             | 1株当たり<br>264.3円                | 1株当たり<br>1円                         | 平成21年10月16日から<br>平成51年10月15日まで | (注2,3)           |
| 第2回新株予約権<br>(平成22年9月29日) | 4名                                 | 1,359個       | 当社普通株式<br>135,900株                            | 1株当たり<br>250.1円                | 1株当たり<br>1円                         | 平成22年10月16日から<br>平成52年10月15日まで | (注2,3)           |
| 第3回新株予約権<br>(平成23年9月29日) | 4名                                 | 1,415個       | 当社普通株式<br>141,500株                            | 1株当たり<br>283.1円                | 1株当たり<br>1円                         | 平成23年10月15日から<br>平成53年10月14日まで | (注2,3)           |
| 第4回新株予約権<br>(平成24年9月27日) | 6名                                 | 1,820個       | 当社普通株式<br>182,000株                            | 1株当たり<br>312.8円                | 1株当たり<br>1円                         | 平成24年10月16日から<br>平成54年10月15日まで | (注2,3)           |
| 第5回新株予約権<br>(平成25年9月26日) | 8名                                 | 1,532個       | 当社普通株式<br>153,200株                            | 1株当たり<br>502円                  | 1株当たり<br>1円                         | 平成25年10月16日から<br>平成55年10月15日まで | (注2,3)           |
| 第6回新株予約権<br>(平成26年9月25日) | 10名                                | 1,580個       | 当社普通株式<br>158,000株                            | 1株当たり<br>490円                  | 1株当たり<br>1円                         | 平成26年10月16日から<br>平成56年10月15日まで | (注2,3)           |

(注1) 平成24年12月20日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日を効力発生日として、普通株式1株を10株に分割しております。そのため、第1回から第4回までの新株予約権については、「新株予約権の目的となる株式の数」及び「新株予約権の払込金額」を調整の上記載しております。

(注2) 新株予約権者は、新株予約権の行使期間内であることに加え、当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日の1年後応答日から5年間が経過するまでの間に限り、新株予約権を行使することができることとしております。

(注3) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによることとしております。

(2) 当事業年度中に当社執行役員に対して職務執行の対価として交付された新株予約権等の内容の概要

| 名 称<br>(発行決議の日)          | 交付された者の<br>人 数<br>当社執行役員<br>(取締役兼務者を除く) | 発行した<br>新株予約権<br>の 数 | 新株予約権の<br>目的となる株式<br>の 種 類 及 び 数 | 新株予約権の<br>払 込 金 額 | 新株予約権の行使<br>に際して出資され<br>る 財 産 の 価 額 | 新 株 予 約 権 の<br>行 使 期 間         | 新株予約権の<br>主な行使条件 |
|--------------------------|-----------------------------------------|----------------------|----------------------------------|-------------------|-------------------------------------|--------------------------------|------------------|
| 第6回新株予約権<br>(平成26年9月25日) | 18名                                     | 1,923個               | 当社普通株式<br>192,300株               | 1株当たり<br>490円     | 1株当たり<br>1円                         | 平成26年10月16日から<br>平成56年10月15日まで | (注)              |

(注1) 新株予約権者は、新株予約権の行使期間内であることに加え、当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日の1年後応答日から5年間が経過するまでの間に限り、新株予約権を行使することができることとしております。

(注2) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによることとしております。

(3) その他新株予約権等に関する重要な事項  
該当事項はありません。

#### 4. 会社役員に関する事項

##### (1) 取締役及び監査役

| 地 位              | 氏 名     | 担 当                           | 重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                               |
|------------------|---------|-------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役会長<br>(代表取締役) | 村 田 隆 一 |                               |                                                                                                                                                                                                        |
| 取締役社長<br>(代表取締役) | 白 石 正   |                               |                                                                                                                                                                                                        |
| 常 務 取 締 役        | 関 和 夫   | 第二専門事業カンパニー担当                 | セントラルコンパス株式会社 取締役                                                                                                                                                                                      |
| 常 務 取 締 役        | 坂 本 公 一 | コーポレートセンター担当<br>第五専門事業カンパニー担当 | 三菱オートリース・ホールディング株式会社 取締役<br>三菱オートリース株式会社 取締役<br>株式会社日医リース 取締役<br>カシオリース株式会社 取締役相談役<br>ひろぎんリース株式会社 取締役<br>MUL JSA GP Ltd. 取締役<br>Jackson Square Aviation Inc. 取締役<br>Beacon Intermodal Leasing, LLC 取締役 |
| 常 務 取 締 役        | 石 井 延 佳 | コーポレートセンター担当                  | 神鋼リース株式会社 取締役<br>首都圏リース株式会社 取締役<br>中京総合リース株式会社 取締役                                                                                                                                                     |
| 常 務 取 締 役        | 坂 田 保 之 | 第三専門事業カンパニー担当                 | 株式会社日医リース 監査役                                                                                                                                                                                          |
| 常 務 取 締 役        | 多 田 清   | 中部事業カンパニー担当                   | 株式会社ユーマシ 取締役<br>中京総合リース株式会社 取締役<br>セントラルコンパス株式会社 取締役<br>株式会社御幸ビルディング 監査役                                                                                                                               |
| 常 務 取 締 役        | 高 橋 達 尚 | 東日本事業カンパニー担当<br>東日本業務部長委嘱     |                                                                                                                                                                                                        |
| 常 務 取 締 役        | 小早川 英 樹 | コーポレートセンター担当<br>第四専門事業カンパニー担当 | 株式会社ユーマシ 取締役                                                                                                                                                                                           |
| 常 務 取 締 役        | 野々口 剛   | コーポレートセンター担当                  | ダイヤモンドアセットファイナンス株式会社 取締役<br>MUL JSA GP Ltd. 取締役<br>Jackson Square Aviation Inc. 取締役<br>Beacon Intermodal Leasing, LLC 取締役                                                                              |
| 取 締 役<br>(社外取締役) | 箕 浦 輝 幸 |                               | トヨタ紡織株式会社 相談役                                                                                                                                                                                          |
| 取 締 役<br>(社外取締役) | 田 邊 栄 一 |                               | 三菱商事株式会社 常務執行役員                                                                                                                                                                                        |
| 取 締 役<br>(社外取締役) | 黒 田 忠 司 |                               | 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 常務取締役                                                                                                                                                                            |
| 取 締 役<br>(社外取締役) | 猪 又 肇   |                               | 公益財団法人明治安田厚生事業団理事長                                                                                                                                                                                     |



| 地 位              | 氏 名     | 担 当 | 重要な兼職の状況                                                                      |
|------------------|---------|-----|-------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役<br>(社外取締役) | 拝 郷 寿 夫 |     | 名古屋鉄道株式会社 常務取締役                                                               |
| 常 勤 監 査 役        | 松 本 薫   |     |                                                                               |
| 常 勤 監 査 役        | 佐 藤 邦 彦 |     | 神鋼リース株式会社 監査役<br>中京総合リース株式会社 監査役<br>株式会社ユーマシ 監査役<br>シーエルソリューションマネジメント株式会社 監査役 |
| 常 勤 監 査 役        | 船 橋 啓 二 |     |                                                                               |
| 監 査 役<br>(社外監査役) | 安 田 正 太 |     | オーミケンシ株式会社 取締役                                                                |
| 監 査 役<br>(社外監査役) | 徳 光 彰 二 |     | 中京テレビ放送株式会社 代表取締役会長                                                           |
| 監 査 役<br>(社外監査役) | 早 川 眞一郎 |     | 東京大学大学院 総合文化研究科教授                                                             |
| 監 査 役<br>(社外監査役) | 円 谷 茂   |     | 三菱UFJ不動産販売株式会社 代表取締役社長                                                        |

- (注1) 平成26年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって、監査役大貫雅史氏、岡本直人氏、今川達功氏は辞任いたしました。
- (注2) 取締役箕浦輝幸氏、田邊栄一氏、黒田忠司氏、猪又肇氏、拝郷寿夫氏は、社外取締役であります。
- (注3) 監査役安田正太氏、徳光彰二氏、早川眞一郎氏、円谷茂氏は、社外監査役であります。
- (注4) 取締役箕浦輝幸氏、監査役早川眞一郎氏につきましては、東京証券取引所及び名古屋証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
- (注5) 監査役松本薫氏、佐藤邦彦氏、船橋啓二氏、安田正太氏、徳光彰二氏、及び円谷茂氏は、夫々長年にわたり金融事業を営む会社の業務に従事しており、財務・会計に関する適切な知見を有しております。

## (2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分 | 人 数 | 報酬等の総額 | 摘 要                                                                                                      |
|-----|-----|--------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 | 18人 | 508百万円 | 平成21年6月26日開催の定時株主総会決議による取締役報酬限度額は年額480百万円以内、また取締役（社外取締役を除く）に対する株式報酬型ストックオプションとしての報酬等限度額は年額150百万円以内であります。 |
| 監査役 | 10人 | 89百万円  | 平成21年6月26日開催の定時株主総会決議による監査役報酬限度額は、年額120百万円以内であります。                                                       |
| 計   | 28人 | 598百万円 |                                                                                                          |

- (注1) 報酬等の総額には、当事業年度に係る取締役（社外取締役を除く）の賞与88百万円、及び取締役（社外取締役を除く）に対する株式報酬型ストックオプションとしての報酬等の額77百万円を含めております。
- (注2) 社外役員（社外取締役及び社外監査役）の報酬等の総額  
人数 11人 報酬等の総額 63百万円

(注3) 上記のほか、平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後に引き続き在任する取締役（取締役を退任し、執行役員として在任する者を含む）及び監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を、各氏の退任時に贈呈することとしております。これに基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。

・退任取締役 1名 0百万円 } いずれも社外役員  
 ・退任監査役 1名 0百万円 }

この金額には、過年度の事業報告において取締役、監査役の報酬等の総額に含めた役員退職慰労引当金の繰入額（取締役分 0百万円、監査役分 0百万円（うち社外役員分 0百万円））が含まれております。

(注4) 取締役（社外取締役を除く）が、担当、駐在の新設、変更等に伴い、自宅とは別の場所に住まわなくてはならない場合、当該取締役に適当物件を社宅として廉価で提供するものとし、この場合に当社が社宅として借り上げる総賃借料と、当社が社宅料として取締役より徴収する総額の差額の合計額は、月額2百万円以内（平成19年6月28日開催の定時株主総会決議）であります。

### (3) 社外取締役及び社外監査役に関する事項

#### ① 他の法人等の業務執行取締役等の兼職状況ならびに当該他の法人等との関係

| 区 分 | 氏 名     | 兼 職 先                 | 兼 職 内 容   | 当 該 他 の 法 人 等 と の 関 係                                                                 |
|-----|---------|-----------------------|-----------|---------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 | 田 邊 栄 一 | 三菱商事株式会社              | 常務執行役員    | 当社と三菱商事株式会社との間には、リース契約等の取引関係があります。また、三菱商事株式会社は、当社の主要株主であります。                          |
| 取締役 | 黒 田 忠 司 | 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ | 常 務 取 締 役 | 当社と株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの間には、リース契約等の取引関係があります。また、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループは、当社の主要株主であります。 |
| 取締役 | 猪 又 肇   | 公益財団法人明治安田厚生事業団       | 理 事 長     | 当社と公益財団法人明治安田厚生事業団の間には、リース契約等の取引関係があります。                                              |
| 取締役 | 拝 郷 寿 夫 | 名古屋鉄道株式会社             | 常 務 取 締 役 | 当社と名古屋鉄道株式会社との間には、リース契約等の取引関係があります。                                                   |
| 監査役 | 徳 光 彰 二 | 中京テレビ放送株式会社           | 代表取締役会長   | 当社と中京テレビ放送株式会社との間には、リース契約等の取引関係があります。                                                 |
| 監査役 | 円 谷 茂   | 三菱UFJ不動産販売株式会社        | 代表取締役社長   | 当社と三菱UFJ不動産販売株式会社との間には、リース契約等の取引関係があります。                                              |

② 他の法人等の社外役員の兼職状況ならびに当該他の法人等との関係

| 区分  | 氏 名     | 兼 職 先      | 兼 職 内 容   | 当 該 他 の 法 人 等 と の 関 係                |
|-----|---------|------------|-----------|--------------------------------------|
| 監査役 | 安 田 正 太 | オーミケンシ株式会社 | 社 外 取 締 役 | 当社とオーミケンシ株式会社との間には、リース契約等の取引関係があります。 |

③ 主な活動状況

| 区分  | 氏 名     | 主な活動状況                                                                                                |
|-----|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 | 箕 浦 輝 幸 | 当事業年度に開催した10回の取締役会すべてに出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。                                                      |
| 取締役 | 田 邊 栄 一 | 当事業年度に開催した10回の取締役会すべてに出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。                                                      |
| 取締役 | 黒 田 忠 司 | 平成26年6月の定時株主総会で選任され就任した後、当事業年度に開催した7回の取締役会のうち5回に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。                            |
| 取締役 | 猪 又 肇   | 当事業年度に開催した10回の取締役会すべてに出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。                                                      |
| 取締役 | 拝 郷 寿 夫 | 平成26年6月の定時株主総会で選任され就任した後、当事業年度に開催した7回の取締役会のうち6回に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。                            |
| 監査役 | 安 田 正 太 | 平成26年6月の定時株主総会で選任され就任した後、当事業年度に開催した7回の取締役会すべてに出席、また、当事業年度に開催した7回の監査役会のうち6回に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。 |
| 監査役 | 徳 光 彰 二 | 当事業年度に開催した10回の取締役会のうち9回に出席、また、当事業年度に開催した10回の監査役会のうち9回に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。                      |
| 監査役 | 早 川 眞一郎 | 当事業年度に開催した10回の取締役会のうち9回に出席、また、当事業年度に開催した10回の監査役会のうち9回に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。                      |
| 監査役 | 円 谷 茂   | 当事業年度に開催した10回の取締役会すべてに出席、また、当事業年度に開催した10回の監査役会にもすべて出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。                         |

#### ④ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役・社外監査役が期待される役割を十分発揮できるよう、現行定款において、社外取締役・社外監査役が任務を怠ったことによる当社に対する損害賠償責任を一定の範囲に限定できる契約を締結できる旨を定めており、社外取締役・社外監査役の全員と当社との間で責任限定契約を締結しております。

その契約の内容の概要は次のとおりであります。

- ・社外取締役・社外監査役が任務を怠ったことによって当社に対して損害賠償責任を負う場合は、金 8 百万円又は会社法第425条第 1 項の最低責任限度額とのいずれか高い額を限度として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、社外取締役・社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

## 5. 会計監査人の状況

- (1) 当社の会計監査人の名称  
有限責任監査法人トーマツ

- (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

|                                            |        |
|--------------------------------------------|--------|
| ① 当社の当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                   | 104百万円 |
| ② 当社及び当社の連結子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 195百万円 |

当社の重要な子会社のうち、ひろぎんリース株式会社、Mitsubishi UFJ Lease & Finance (Hong Kong) Ltd.ほか10社は、当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の監査（会社法又は金融商品取引法（これらの法律に相当する外国の法令を含む。）の規定によるものに限る。）を受けております。

- (3) 当社に対する会計監査人の対価を伴う非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）であるコンフォートレター作成業務等を委託し対価を支払っております。

- (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障があると判断した場合、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、監査役会は監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及び解任の理由を報告いたします。

## 6. 業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項

当社は、会社法第362条第4項第6号、同第5項、会社法施行規則第100条第1項及び同第3項の規定に則り、「業務の適正を確保するための体制」を決議しておりましたが、平成27年3月26日開催の取締役会において、平成27年5月1日施行の会社法及び会社法施行規則の改正を踏まえ、かかる「業務の適正を確保するための体制」を平成27年4月1日付をもって改定することを決議いたしました。「業務の適正を確保するための体制」について、平成27年3月31日までの内容と平成27年4月1日以降の内容は、それぞれ以下の通りです。

今後も環境の変化に応じて適宜見直しを行い、より一層の改善・充実を図ってまいります。

なお、以下において、「当社グループ」は「当社及び当社の子会社、関連会社」を、「当社グループ会社」は「当社の子会社、関連会社」を、「国内グループ会社」は「当社の国内子会社、国内関連会社」を、「海外グループ会社」は「当社の海外子会社、海外関連会社」を指します。

また、平成27年4月1日以降の内部統制システムの当社グループへの具体的な適用にあたっては、当社グループ会社各社の事業内容、規模、重要性等に応じて適切な範囲で調整の上、適用するものとします。

| 平成27年3月31日まで                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 平成27年4月1日以降                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p><b>(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制【法令等遵守体制】</b></p> <p>①当社グループとして基本的な価値観や倫理観を共有し、業務に反映させていくため、「三菱UFJリースグループ倫理綱領・行動規範」を制定する。</p> <p>②各種社内規程類及び「コンプライアンス・マニュアル」の制定及び周知を通じて、役職員が法令等を遵守することを確保するための体制を整備する。</p> <p>③コンプライアンス体制の構築・維持・管理等に係るコンプライアンス委員会や、コンプライアンスの全社的な統括責任者となる「チーフ・コンプライアンス・オフィサー」（法務コンプライアンス部所管役員）及び統括部署として法務コンプライアンス部を設置する。</p> | <p><b>(1) 当社グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制【法令等遵守体制】</b></p> <p>①当社は、当社グループとして基本的な価値観や倫理観を共有し、業務に反映させていくため、三菱UFJリースグループ倫理綱領・行動規範を制定する。</p> <p>②当社は、各種社内規程類及びコンプライアンス・マニュアルの制定及び周知を通じて、当社グループの役職員が法令及び定款を遵守することを確保するための体制を整備する。</p> <p>③当社は、当社グループのコンプライアンス体制の構築・維持・管理等に係るコンプライアンス委員会や、コンプライアンスの当社グループの統括責任者となるチーフ・コンプライアンス・オフィサー（法務コンプライアンス部所管役員）及び所管部として法務コンプライアンス部を設置する。</p> |

| 平成27年3月31日まで                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 平成27年4月1日以降                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>④コンプライアンス・プログラム（役職員を対象とする教育等、役職員が法令等を遵守することを確保するための具体的計画）を策定し、その進捗状況のフォローアップを実施する。</p> <p>⑤コンプライアンス・ホットライン（社員等が所属部店の上司を経由せず直接不正行為を会社に報告・相談する制度）を設置する。</p> <p>⑥市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度を貫き、取引の防止に努める。</p> <p>⑦当社を通じて取引される資金が各種の犯罪やテロに利用される可能性があることに留意し、マネー・ロンダリングの防止に努める。</p> <p><b>【情報開示体制】</b></p> <p>①会計基準その他関連する諸法令・規則に則り、当社グループに関する決定事実・発生事実に関する情報の開示を、適時かつ適切に行うため社内規程類を制定する。</p> <p>②情報開示の適正性や、情報開示に係る内部統制・手続の有効性等の審議に係る情報開示委員会を設置する。</p> <p><b>【内部監査体制】</b></p> <p>①当社における内部監査の実施に関する基本的事項を明らかにすることにより、監査に関する活動を円滑かつ効果的に推進するため社内規程類を制定する。</p> <p>②内部監査担当部として監査部を設置する。監査部では、年間の監査計画に基づき、内部監査を計画的に実施、その結果を代表取締役社長に報告する。また、被監査部門に対しては、要改善事項の指摘・指導を行い、監査後は改善結果を報告させることにより、監査の実効性を確保する。</p> <p>③監査部長は、必要に応じ監査役及び会計監査人との間で、関係する情報を交換する等協力関係を構築し、監査の効率的な実施に努める。</p> | <p>④当社は、コンプライアンス・プログラム（当社グループの役職員を対象とする教育等、役職員が法令等を遵守することを確保するための具体的計画）を策定し、その取組状況のモニタリングを実施する。</p> <p>⑤当社は、当社グループの役職員等が所属部店の上司を経由せず直接不正行為等を当社に報告・相談する内部通報制度として、コンプライアンス・ホットライン制度を定める。</p> <p>⑥当社及び当社グループ会社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度を貫き、取引の防止に努める。</p> <p>⑦当社及び当社グループ会社を通じて取引される資金が各種の犯罪やテロに利用される可能性があることに留意し、マネー・ロンダリングの防止に努める。</p> <p><b>【情報開示体制】</b></p> <p>①当社は、会計基準その他関連する諸法令・規則に則り、当社グループに関する決定事実・発生事実に関する情報の開示を、適時かつ適切に行うため社内規程類を制定する。</p> <p>②当社は、情報開示の適正性や、情報開示に係る内部統制・手続の有効性等の審議に係る情報開示委員会を設置する。</p> <p><b>【内部監査体制】</b></p> <p>①当社は、当社グループにおける内部監査の計画・実施・報告及び改善指示に関する諸手続を明確にすることにより、監査に関する活動を円滑かつ効果的に推進するため社内規程類を制定する。</p> <p>②当社は、内部監査担当部として監査部を設置する。監査部では、年間の監査計画に基づき、当社グループに関する内部監査を計画的に実施、その結果を代表取締役社長に報告する。また、当社グループの被監査部門に対しては、要改善事項の指摘・指導を行い、監査後は改善結果を当社に報告させることにより、監査の実効性を確保する。</p> |

| 平成27年3月31日まで                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 平成27年4月1日以降                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p><b>(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制</b><br/>         取締役の職務の執行に係る重要な文書等について、社内規程類の定めるところにより、保存・管理を行う。</p> <p><b>(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制</b><br/>         ①リスク管理の基本方針、リスク管理体制と運営等を定めた社内規程類を制定する。<br/>         ②当社グループの総合リスク運営のための管理体制を整備するものとする。リスク管理に係る委員会やリスク管理・運営を所管する役員及び所管部店を設置する。<br/>         ③当社グループの多岐に亙るリスクを可能な限り統一的な尺度で総合的に把握したうえで、経営の健全性確保を図りつつ企業価値の向上に資するため、統合リスク管理・運営を行う。<br/>         ④リスクの特定・認識、評価・計測、制御及び監視・報告からなるリスク管理プロセスによって、適切にリスクを管理する。<br/>         ⑤当社グループの危機事態における対応の基本的な考え方及び判断基準を明確にすることにより、業務全般の運営の早期回復を確保し、当社グループの損失を最小限に留めるとともに、必要な体制を整備するための社内規程類を制定する。</p> <p><b>(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制</b><br/>         ①経営目標を定めるとともに、経営計画を制定し、適切な手法に基づく経営管理を行う。</p> | <p>③当社の監査部長は、必要に応じ当社グループの監査役及び会計監査人との間で、関係する情報を交換する等協力関係を構築し、監査の効率的な実施に努める。</p> <p><b>(2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制</b><br/>         当社は、取締役の職務の執行に係る重要な文書等について、社内規程類の定めるところにより、保存・管理を行う。</p> <p><b>(3) 当社グループ会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制</b><br/>         当社は、当社グループ会社の取締役の職務の執行に係る事項について、社内規程類の定めるところにより、当社への報告等を求める。</p> <p><b>(4) 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制</b><br/>         ①当社は、当社グループのリスク管理の基本方針、リスク管理体制と運営等を定めた社内規程類を制定する。<br/>         ②当社は、当社グループの総合的なリスク管理のための体制を整備するものとする。当社は、当社グループのリスク管理に係る委員会やリスク管理を所管する役員及び所管部店としてリスクマネジメント統括部を設置する。<br/>         ③当社は、当社グループのリスクのうち、主要なものを次のように分類した上で、それぞれのリスク管理規程において当該リスクの管理体制を定めるなど、リスク管理のための社内規程類を制定し、その整備の状況について検証する。<br/>             i) 信用リスク（カントリーリスクを含む）<br/>             ii) 市場リスク</p> |



| 平成27年3月31日まで                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 平成27年4月1日以降                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>②常務会を設置し、取締役会より一定の事項の決定等を委任する。常務会は、受任事項の決定のほか、取締役会の意思決定に資するため取締役会付議事項を事前に検討する。また、常務会の諮問機関として各種の委員会を設置する。</p> <p>③取締役会の決定に基づく職務の執行を効率的に行うため、社内規程類に基づく職制、組織体制等の整備を行い、職務執行を分担する。</p> <p><b>(5) 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制</b></p> <p>①当社グループとして基本的な価値観や倫理観を共有し、業務に反映させていくため、「三菱UFJリースグループ倫理綱領・行動規範」を制定する。</p> <p>②当社とグループ会社間の経営管理方法を定め、グループ会社の業務の適正を図るとともに、グループ全体が強固な連帯感の下に活動することにより、グループ全体の経営効率向上、企業価値向上を実現するため、社内規程類を制定する。</p> <p>③当社グループ経営管理のための各社内規程類に則り、職務分担に沿って当社グループ会社からの報告等を受け、当社グループの経営管理を行う。</p> <p><b>(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項</b></p> <p>監査役は、職務執行に必要な場合は、監査部所属員に職務遂行の補助を委嘱することができる。</p> | <p>iii) 資金流動性リスク<br/>iv) アセットリスク<br/>v) オペレーショナルリスク</p> <p>④当社は、当社グループの多岐にわたるリスクを可能な限り統一的な尺度で総合的に把握したうえで、経営の健全性確保を図りつつ企業価値の向上及び社会的信用の昂揚に資するため、統合リスク管理・運営を行う。</p> <p>⑤当社は、当社グループのリスクを特定・認識、評価・計測、制御、監視・報告することにより、リスクに見合った収益の安定的計上・適正な資本構成の達成・資源の適正配分等の基盤を提供し、総合的なリスク管理・運営を行う。</p> <p>⑥当社は、定量的に評価・計測が可能な当社グループのリスクに関し、必要に応じてリスク資本管理を行う体制を整備する。</p> <p>⑦当社は、当社グループの危機事態における対応の基本的な考え方及び判断基準を明確にすることにより、業務全般の運営の継続及び通常機能の回復を確保し、当社グループの損失を最小限に食い止めるために必要な体制を整備するべく、社内規程類を制定する。</p> <p><b>(5) 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制</b></p> <p>①当社は、当社グループの経営目標を定めるとともに、経営計画を制定し、適切な手法に基づく経営管理を行う。</p> <p>②当社は、常務会を設置し、取締役会は一定の事項の決定等を常務会に委任する。常務会は、当社グループ会社の経営管理を含む重要事項の協議決定のほか、取締役会の意思決定に資するため取締役会付議事項を事前に検討する。また、常務会の諮問機関として各種の委員会を設置する。</p> <p>③当社は、取締役会の決定に基づく職務の執行を効率的に行うため、社内規程類に基づく職制、組織体制等の整備を行い、職務執行を分担する。</p> |

| 平成27年3月31日まで                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 平成27年4月1日以降                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p><b>(7) 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項</b><br/> 監査役を補助すべき使用人に該当する監査部所属員の人事考課及び人事異動については、監査役の意見を聞く。</p> <p><b>(8) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制</b><br/> ①取締役及び使用人は、当社に著しい損害を及ぼす事実があることを発見したときは、直ちに、その事実を監査役に報告する。<br/> ②コンプライアンス・ホットラインにおいて常勤監査役を取締役のコンプライアンス違反に関する相談・報告窓口の一つと定め、使用人から監査役への適切な報告体制を確保する。<br/> ③監査部は、内部監査体制について協議及び意見交換するなどの方法により、監査役と緊密に連携する。</p> <p><b>(9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制</b><br/> ①監査役と代表取締役社長とは、適宜意見交換を行う。<br/> ②監査役は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、弁護士等の助言を受けることができる。</p> | <p><b>(6) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制</b><br/> ①当社は、当社グループとして基本的な価値観や倫理観を共有し、業務に反映させていくため、三菱UFJリースグループ倫理綱領・行動規範を制定する。<br/> ②当社は、当社と当社グループ会社間の経営管理方法を定め、当社グループ会社の業務の適正を図るとともに、当社グループ全体が強固な連帯感の下に活動することにより、当社グループ全体の経営効率向上、企業価値向上を実現するため、社内規程類を制定する。<br/> ③当社は、当社グループ経営管理のための各社内規程類に則り、職務分担に沿って当社グループ会社からの報告等を受け、当社グループの経営管理を行う。<br/> ④当社は、当社グループの財務報告に係る内部統制の管理・運営方法を定め、金融商品取引法等の規定に従って当社の財務報告が適正に作成されるよう、当社グループ全体の内部統制を有効に整備・運用する。</p> <p><b>(7) 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項</b><br/> 当社の監査役は、職務執行に必要な場合は、監査部所属員に職務遂行の補助を委嘱することができる。</p> <p><b>(8) 当社の監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項</b><br/> 当社の監査役を補助すべき使用人に該当する監査部所属員の人事考課及び人事異動については、監査役の意見を聞く。</p> |

| 平成27年3月31日まで | 平成27年4月1日以降                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|--------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|              | <p data-bbox="765 163 1348 216"><b>(9) 当社の監査役を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項</b></p> <p data-bbox="790 216 1348 299">当社の監査役を補助すべき使用人は、監査役が指示した補助業務に関しては、専ら、監査役の指揮命令に従う。</p> <p data-bbox="765 329 1348 495"><b>(10) 当社の取締役及び使用人が当社の監査役に報告をするための体制、並びに当社グループ会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制その他の当社の監査役への報告に関する体制</b></p> <p data-bbox="790 495 1348 609">① 当社グループの取締役及び使用人は、当社に著しい損害を及ぼす事実があることを発見したときは、直ちに、当該事実を当社監査役に報告する。</p> <p data-bbox="790 609 1348 919">② 当社は、当社グループの役職員が所属部店の上司を経由せず直接不正行為等を当社に報告・相談する内部通報制度として、コンプライアンス・ホットライン制度を定める。当社は、当該コンプライアンス・ホットライン制度において当社の常勤監査役を報告・相談窓口の一つと定めるとともに、当社のコンプライアンス・ホットライン制度の担当部署は、当社グループにおける内部通報の状況について、定期的に当社監査役に対して報告する。</p> <p data-bbox="790 919 1348 1002">③ 当社の監査役は、職務執行に必要な情報を交換するなどの方法により、当社グループ会社の監査役と緊密に連携する。</p> <p data-bbox="765 1032 1348 1115"><b>(11) 前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制</b></p> <p data-bbox="790 1115 1348 1380">当社は、コンプライアンス・ホットライン制度による報告・相談を行ったことを理由とした、報告・相談者に対する不利益な取扱いの禁止をコンプライアンス・ホットライン規程に明記する。また、当社グループの従業員に対し、社員研修等を通じ、コンプライアンス・ホットラインによる報告を行った者が不利益を被ることのないことを当社グループの役職員に周知する。</p> |

| 平成27年3月31日まで | 平成27年4月1日以降                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|--------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|              | <p><b>(12)当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項</b><br/>         当社は、監査役の職務の執行について生ずる費用等について、各監査役から請求があった場合には、当該請求に係る費用が当該職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務の適切な処理を行う。</p> <p><b>(13)その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制</b><br/>         ①当社の監査役と当社代表取締役社長及び監査部長は、適宜意見交換を行う。<br/>         ②当社の監査役は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、弁護士等の助言を受けることができる。<br/>         ③当社の監査役は取締役会に出席するほか、常務会その他の重要な委員会等にも出席することができる。<br/>         ④当社グループの役職員は、当社の監査役からの調査またはヒアリング依頼に対し、協力する。</p> |

## 7. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社では、お客様の多様なニーズに積極的に応えていくため、自己資本の充実に努め、これを有効活用することで、継続的な企業価値の向上を目指してまいります。あわせて株主の皆様やお取引先など多様なステイクホルダーへの配慮に十分に意を用いることを念頭に置いた経営を推進し、今後も自己資本充実とのバランスに留意しつつ継続的かつ安定的に配当を実施する方針であります。

なお、内部留保資金につきましては優良営業資産購入資金に充当するなど、今後の経営に有効な活用に努めます。

# 連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部         |                  | 負 債 の 部         |                  |
|-----------------|------------------|-----------------|------------------|
| 科 目             | 金 額              | 科 目             | 金 額              |
| <b>流動資産</b>     |                  | <b>流動負債</b>     |                  |
| 現金及び預金          | 112,908          | 支払手形及び買掛金       | 91,954           |
| 割賦債権            | 258,057          | 短期借入金           | 796,298          |
| リース債権及びリース投資資産  | 1,447,615        | 1年内償還予定の社債      | 127,500          |
| 営業貸付金           | 1,179,491        | 1年内返済予定の長期借入金   | 253,403          |
| その他の営業貸付債権      | 78,101           | コマーシャル・ペーパー     | 830,000          |
| 貸料等未収入金         | 20,250           | 債権流動化に伴う支払債務    | 60,738           |
| 有価証券            | 14,202           | リース債務           | 16,958           |
| 商延税金資産          | 1,302            | 未払法人税等          | 14,649           |
| 繰延税金資産          | 9,000            | 割賦未実現利益         | 24,033           |
| その他の流動資産        | 76,740           | 賞与引当金           | 4,910            |
| 貸倒引当金           | △7,707           | 役員賞与引当金         | 25               |
| 流動資産合計          | 3,189,963        | 貸貨資産保守引当金       | 383              |
| <b>固定資産</b>     |                  | その他の流動負債        | 111,109          |
| <b>有形固定資産</b>   |                  | 流動負債合計          | 2,331,965        |
| 賃貸貸貨資産          | 1,478,256        | <b>固定負債</b>     |                  |
| 賃貸資産前渡金         | 3,049            | 社長期借入金          | 561,274          |
| 賃貸資産前合計         | 1,481,306        | 債権流動化に伴う長期支払債務  | 1,168,307        |
| その他の営業資産        | 7,621            | リース債務           | 112,800          |
| 社用資産            | 8,622            | 繰延税金負債          | 54,374           |
| 有形固定資産合計        | 1,497,550        | 繰延税金負債          | 23,836           |
| <b>無形固定資産</b>   |                  | 役員退職慰労引当金       | 152              |
| 賃貸貸貨資産          | 7                | 退職給付に係る負債       | 1,382            |
| 賃貸資産合計          | 7                | 負債のれ            | 301              |
| その他の無形固定資産      | 94,497           | 資産除去債務          | 13,532           |
| そのれ             | 7,631            | その他の固定負債        | 146,403          |
| その他の無形固定資産合計    | 102,129          | 固定負債合計          | 2,082,366        |
| 無形固定資産合計        | 102,137          | <b>負債合計</b>     | <b>4,414,332</b> |
| <b>投資その他の資産</b> |                  | 純 資 産 の 部       |                  |
| 投資有価証券          | 173,056          | <b>株主資本</b>     |                  |
| 破産更生債権等         | 33,434           | 資本金             | 33,196           |
| 繰延税金資産          | 13,776           | 資本剰余金           | 166,762          |
| その他の投資その他の資産    | 39,891           | 利益剰余金           | 308,882          |
| 貸倒引当金           | △14,134          | 自己株式            | △2,434           |
| 投資その他の資産合計      | 246,025          | 株主資本合計          | 506,406          |
| 固定資産合計          | 1,845,713        | その他の包括利益累計額     |                  |
|                 |                  | その他有価証券評価差額金    | 21,260           |
|                 |                  | 繰延ヘッジ損益         | △2,377           |
|                 |                  | 為替換算調整勘定        | 71,377           |
|                 |                  | 退職給付に係る調整累計額    | △1,148           |
|                 |                  | その他の包括利益累計額合計   | 89,112           |
|                 |                  | 新株予約権           | 1,029            |
|                 |                  | 少数株主持分          | 24,795           |
|                 |                  | 純資産合計           | 621,344          |
| <b>資産合計</b>     | <b>5,035,676</b> | <b>負債・純資産合計</b> | <b>5,035,676</b> |

# 連結損益計算書

(自 平成26年4月1日)  
(至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

| 科 目            | 金 額    |         |
|----------------|--------|---------|
| 売上高            |        | 742,452 |
| 売上原価           |        | 609,172 |
| 売上総利益          |        | 133,279 |
| 販売費及び一般管理費     |        | 63,042  |
| 営業利益           |        | 70,237  |
| 営業外収益          |        | 10,819  |
| 受取利息及び配当金      | 1,160  |         |
| 持分法による投資利益     | 2,425  |         |
| その他の営業外収益      | 7,233  | 5,675   |
| 営業外費用          |        |         |
| 支払利息           | 3,320  |         |
| その他の営業外費用      | 2,355  | 75,380  |
| 経常利益           |        |         |
| 特別利益           |        |         |
| 投資有価証券売却益      | 1,129  | 1,129   |
| 特別損失           |        |         |
| 投資有価証券評価損      | 47     |         |
| 投資有価証券売却損      | 16     | 64      |
| 税金等調整前当期純利益    |        | 76,445  |
| 法人税、住民税及び事業税   | 28,888 | 30,173  |
| 法人税等調整額        | 1,285  |         |
| 少数株主損益調整前当期純利益 |        | 46,271  |
| 少数株主利益         |        | 2,203   |
| 当期純利益          |        | 44,068  |

# 連結株主資本等変動計算書

(自 平成26年4月1日)  
(至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

|                         | 株 主 資 本 |         |         |         |         |
|-------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
|                         | 資 本 金   | 資本剰余金   | 利益剰余金   | 自 己 株 式 | 株主資本合計  |
| 平成26年4月1日 期首残高          | 33,196  | 166,776 | 269,506 | △ 2,489 | 466,989 |
| 会計方針の変更による累積的影響額        |         |         | 2,731   |         | 2,731   |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高       | 33,196  | 166,776 | 272,237 | △ 2,489 | 469,720 |
| 連結会計年度中の変動額             |         |         |         |         |         |
| 剰 余 金 の 配 当             |         |         | △ 7,776 |         | △ 7,776 |
| 当 期 純 利 益               |         |         | 44,068  |         | 44,068  |
| 連 結 範 囲 の 変 動           |         |         | 47      |         | 47      |
| 持分法の適用範囲の変動             |         |         | 306     |         | 306     |
| 自 己 株 式 の 処 分           |         | △ 14    |         | 54      | 40      |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額) |         |         |         |         |         |
| 連結会計年度中の変動額合計           | —       | △ 14    | 36,645  | 54      | 36,686  |
| 平成27年3月31日 期末残高         | 33,196  | 166,762 | 308,882 | △ 2,434 | 506,406 |

|                         | その他の包括利益累計額               |              |              |                          |                             | 新株予約権 | 少数株主<br>持 分 | 純資産合計   |
|-------------------------|---------------------------|--------------|--------------|--------------------------|-----------------------------|-------|-------------|---------|
|                         | そ の 他<br>有 価 証 券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損 益 | 為替換算<br>調整勘定 | 退職給付に<br>係る 調 整<br>累 計 額 | そ の 他 の<br>包 括 利 益<br>累計額合計 |       |             |         |
| 平成26年4月1日 期首残高          | 12,978                    | 910          | 33,173       | △ 2,223                  | 44,837                      | 899   | 21,524      | 534,250 |
| 会計方針の変更による累積的影響額        |                           |              |              |                          |                             |       |             | 2,731   |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高       | 12,978                    | 910          | 33,173       | △ 2,223                  | 44,837                      | 899   | 21,524      | 536,981 |
| 連結会計年度中の変動額             |                           |              |              |                          |                             |       |             |         |
| 剰 余 金 の 配 当             |                           |              |              |                          |                             |       |             | △ 7,776 |
| 当 期 純 利 益               |                           |              |              |                          |                             |       |             | 44,068  |
| 連 結 範 囲 の 変 動           |                           |              |              |                          |                             |       |             | 47      |
| 持分法の適用範囲の変動             |                           |              |              |                          |                             |       |             | 306     |
| 自 己 株 式 の 処 分           |                           |              |              |                          |                             |       |             | 40      |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額) | 8,281                     | △ 3,287      | 38,203       | 1,075                    | 44,274                      | 130   | 3,271       | 47,676  |
| 連結会計年度中の変動額合計           | 8,281                     | △ 3,287      | 38,203       | 1,075                    | 44,274                      | 130   | 3,271       | 84,362  |
| 平成27年3月31日 期末残高         | 21,260                    | △ 2,377      | 71,377       | △ 1,148                  | 89,112                      | 1,029 | 24,795      | 621,344 |



(平成27年3月31日現在)

(单位：百万円)

[illegible]

損 益 計 算 書

(自 平成26年4月1日)  
(至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

| 科 目 |    |    |    |    |    |    | 金 額     |         |
|-----|----|----|----|----|----|----|---------|---------|
| 高上  | 高上 | 高上 | 高上 | 高上 | 高上 | 高上 |         |         |
| 高上  | 高上 | 高上 | 高上 | 高上 | 高上 | 高上 | 357,024 |         |
| 高上  | 高上 | 高上 | 高上 | 高上 | 高上 | 高上 | 60,195  |         |
| 高上  | 高上 | 高上 | 高上 | 高上 | 高上 | 高上 | 27,056  |         |
| 高上  | 高上 | 高上 | 高上 | 高上 | 高上 | 高上 | 12,252  | 456,528 |
| 高上  | 高上 | 高上 | 高上 | 高上 | 高上 | 高上 |         |         |
| 高上  | 高上 | 高上 | 高上 | 高上 | 高上 | 高上 | 315,263 |         |
| 高上  | 高上 | 高上 | 高上 | 高上 | 高上 | 高上 | 54,776  |         |
| 高上  | 高上 | 高上 | 高上 | 高上 | 高上 | 高上 | 16,703  |         |
| 高上  | 高上 | 高上 | 高上 | 高上 | 高上 | 高上 | 4,117   | 390,861 |
| 高上  | 高上 | 高上 | 高上 | 高上 | 高上 | 高上 |         |         |
| 高上  | 高上 | 高上 | 高上 | 高上 | 高上 | 高上 |         | 65,667  |
| 高上  | 高上 | 高上 | 高上 | 高上 | 高上 | 高上 |         | 32,575  |
| 高上  | 高上 | 高上 | 高上 | 高上 | 高上 | 高上 |         | 33,091  |
| 高上  | 高上 | 高上 | 高上 | 高上 | 高上 | 高上 |         |         |
| 高上  | 高上 | 高上 | 高上 | 高上 | 高上 | 高上 | 4,658   |         |
| 高上  | 高上 | 高上 | 高上 | 高上 | 高上 | 高上 | 5,481   | 10,139  |
| 高上  | 高上 | 高上 | 高上 | 高上 | 高上 | 高上 |         |         |
| 高上  | 高上 | 高上 | 高上 | 高上 | 高上 | 高上 | 3,376   |         |
| 高上  | 高上 | 高上 | 高上 | 高上 | 高上 | 高上 | 2,848   | 6,224   |
| 高上  | 高上 | 高上 | 高上 | 高上 | 高上 | 高上 |         |         |
| 高上  | 高上 | 高上 | 高上 | 高上 | 高上 | 高上 |         | 37,006  |
| 高上  | 高上 | 高上 | 高上 | 高上 | 高上 | 高上 | 1,052   | 1,052   |
| 高上  | 高上 | 高上 | 高上 | 高上 | 高上 | 高上 |         |         |
| 高上  | 高上 | 高上 | 高上 | 高上 | 高上 | 高上 | 37      |         |
| 高上  | 高上 | 高上 | 高上 | 高上 | 高上 | 高上 | 358     |         |
| 高上  | 高上 | 高上 | 高上 | 高上 | 高上 | 高上 | 16      | 413     |
| 高上  | 高上 | 高上 | 高上 | 高上 | 高上 | 高上 |         |         |
| 高上  | 高上 | 高上 | 高上 | 高上 | 高上 | 高上 |         | 37,645  |
| 高上  | 高上 | 高上 | 高上 | 高上 | 高上 | 高上 | 17,660  |         |
| 高上  | 高上 | 高上 | 高上 | 高上 | 高上 | 高上 | △3,128  | 14,532  |
| 高上  | 高上 | 高上 | 高上 | 高上 | 高上 | 高上 |         | 23,112  |

# 株主資本等変動計算書

(自 平成26年4月1日)  
(至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

|                             | 株 主 資 本 |        |                |       |                   |         |         |         |
|-----------------------------|---------|--------|----------------|-------|-------------------|---------|---------|---------|
|                             | 資本金     | 資本剰余金  |                | 利益剰余金 |                   |         | 自己株式    | 株主資本合計  |
|                             |         | 資本準備金  | そ の 他<br>資本剰余金 | 利益準備金 | その他利益剰余金<br>別途積立金 | 繰越利益剰余金 |         |         |
| 平成26年4月1日 期首残高              | 33,196  | 33,802 | 132,973        | 638   | 72,035            | 105,686 | △ 2,489 | 375,842 |
| 会計方針の変更による累積的影響額            |         |        |                |       |                   | 2,721   |         | 2,721   |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高           | 33,196  | 33,802 | 132,973        | 638   | 72,035            | 108,408 | △ 2,489 | 378,564 |
| 事業年度中の変動額                   |         |        |                |       |                   |         |         |         |
| 剰 余 金 の 配 当                 |         |        |                |       |                   | △ 7,776 |         | △ 7,776 |
| 当 期 純 利 益                   |         |        |                |       |                   | 23,112  |         | 23,112  |
| 自 己 株 式 の 処 分               |         |        | △ 14           |       |                   |         | 54      | 40      |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) |         |        |                |       |                   |         |         |         |
| 事業年度中の変動額合計                 | —       | —      | △ 14           | —     | —                 | 15,336  | 54      | 15,377  |
| 平成27年3月31日 期末残高             | 33,196  | 33,802 | 132,959        | 638   | 72,035            | 123,744 | △ 2,434 | 393,941 |

|                             | 評価・換算差額等                  |              | 新株予約権 | 純資産合計   |
|-----------------------------|---------------------------|--------------|-------|---------|
|                             | そ の 他<br>有 価 証 券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損 益 |       |         |
| 平成26年4月1日 期首残高              | 12,517                    | 350          | 899   | 389,609 |
| 会計方針の変更による累積的影響額            |                           |              |       | 2,721   |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高           | 12,517                    | 350          | 899   | 392,330 |
| 事業年度中の変動額                   |                           |              |       |         |
| 剰 余 金 の 配 当                 |                           |              |       | △ 7,776 |
| 当 期 純 利 益                   |                           |              |       | 23,112  |
| 自 己 株 式 の 処 分               |                           |              |       | 40      |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) | 7,931                     | △ 12,782     | 130   | △ 4,720 |
| 事業年度中の変動額合計                 | 7,931                     | △ 12,782     | 130   | 10,657  |
| 平成27年3月31日 期末残高             | 20,449                    | △ 12,432     | 1,029 | 402,987 |

# 連結計算書類に係る会計監査人監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成27年5月12日

三菱ＵＦＪリース株式会社  
取締役会 御 中

### 有限責任監査法人トーマツ

|                    |                 |
|--------------------|-----------------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 梅 津 知 充 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 嶋 田 篤 行 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 川 口 泰 広 ㊞ |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、三菱ＵＦＪリース株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪリース株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査人監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成27年5月12日

三菱ＵＦＪリース株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

|                    |                 |
|--------------------|-----------------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 梅 津 知 充 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 嶋 田 篤 行 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 川 口 泰 広 ㊞ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、三菱ＵＦＪリース株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第44期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会監査報告書謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第44期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容
- 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
- なお、財務報告に係る内部統制については、取締役及び有限責任監査法人トーマツから当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- 子会社については、子会社の取締役及び監査役等との意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。
- さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討しました。
2. 監査の結果
- (1) 事業報告等の監査結果
- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
  - 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実認められません。
  - 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- なお、財務報告に係る内部統制については、本監査報告書の作成時点において有効である旨の報告を取締役等及び有限責任監査法人トーマツから受けております。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
- 会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果
- 会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年5月15日

三菱UFJリース株式会社 監査役会

|             |         |   |
|-------------|---------|---|
| 常 勤 監 査 役   | 松 本 薫   | Ⓔ |
| 常 勤 監 査 役   | 佐 藤 邦 彦 | Ⓔ |
| 常 勤 監 査 役   | 船 橋 啓 二 | Ⓔ |
| 監査役 (社外監査役) | 安 田 正 太 | Ⓔ |
| 監査役 (社外監査役) | 徳 光 彰   | Ⓔ |
| 監査役 (社外監査役) | 早 川 眞一郎 | Ⓔ |
| 監査役 (社外監査役) | 円 谷 茂   | Ⓔ |

以 上

## 株主総会参考書類

### 議案および参考事項

#### 第1号議案 取締役15名選任の件

取締役全員（15名）は、本総会終結の時をもって任期が満了いたしますので、取締役15名の選任を願いたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                        | 略歴<br>(地位及び担当ならびに重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 所 有 す る<br>当社株式の数 |
|------------|-----------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 1          | むら た りゅう いち<br>村 田 隆 一<br>(昭和23年4月12日生) | 平成14年 5 月 株式会社東京三菱銀行常務執行役員融資<br>部・審査第一部・審査第二部の担当<br>平成15年 5 月 同常務執行役員リテール部門長<br>平成15年 6 月 同常務取締役リテール部門長<br>平成16年 4 月 株式会社三菱東京フィナンシャル・グルー<br>プ常務執行役員リテール連結事業本部長<br>平成17年10月 株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グル<br>ープ常務執行役員リテール連結事業本部長<br>平成18年 1 月 株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行専務取締役リ<br>テール部門長<br>平成18年 5 月 同副頭取<br>平成19年 5 月 同副頭取西日本駐在<br>平成21年 6 月 三菱ＵＦＪリース株式会社取締役副社長<br>同執行役員兼務<br>平成22年 6 月 同取締役社長<br>平成24年 6 月 同取締役会長（現職） | 44,300株           |
| 2          | しら いし ただし<br>白 石 正<br>(昭和28年2月17日生)     | 平成13年 4 月 株式会社東海銀行中部審査部長<br>平成14年 1 月 株式会社ＵＦＪ銀行審査第2部長<br>平成14年 5 月 同執行役員<br>平成17年 5 月 同常務執行役員<br>平成18年 1 月 株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行常務執行役員<br>平成21年 5 月 同専務執行役員営業第二本部長<br>平成22年 5 月 同専務執行役員<br>平成22年 6 月 三菱ＵＦＪリース株式会社取締役副社長<br>同執行役員兼務（現職）<br>平成24年 6 月 同取締役社長（現職）                                                                                                                                           | 17,200株           |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                        | 略歴<br>(地位及び担当ならびに重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所 有 す る<br>当社株式の数 |
|------------|-----------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 3          | さか た やす ゆき<br>坂 田 保 之<br>(昭和29年9月23日生)  | <p>平成14年 4 月 三菱商事株式会社金融事業本部金融企画ユ<br/>ニットマネージャー</p> <p>平成19年 4 月 同産業金融事業本部長</p> <p>平成20年 4 月 同執行役員産業金融事業本部長</p> <p>平成22年 4 月 同執行役員新産業金融事業グループＣＥＯ<br/>オフィス室長</p> <p>平成23年 4 月 同執行役員東アジア統括補佐兼香港三菱商<br/>事会社取締役社長</p> <p>平成26年 4 月 三菱商事株式会社顧問</p> <p>平成26年 6 月 三菱ＵＦＪリース株式会社常務取締役（現<br/>職）<br/>同執行役員兼務（現職）<br/>（現在の担当）<br/>第三専門事業カンパニー担当</p> <p>（重要な兼職の状況）<br/>株式会社日医リース監査役</p> | 700株              |
| 4          | たか はし たつ ひさ<br>高 橋 達 尚<br>(昭和30年5月30日生) | <p>平成15年 6 月 ダイヤモンドリース株式会社財務部長</p> <p>平成18年 6 月 同第二営業部長</p> <p>平成19年 4 月 三菱ＵＦＪリース株式会社第二営業部長</p> <p>平成21年 5 月 同第一営業部長</p> <p>平成21年 7 月 同理事第一営業部長</p> <p>平成22年 6 月 同執行役員財務部長</p> <p>平成24年 5 月 同常務執行役員<br/>同財務部長委嘱</p> <p>平成26年 5 月 同東日本業務部長委嘱</p> <p>平成26年 6 月 同常務取締役（現職）<br/>同執行役員兼務（現職）<br/>（現在の担当）<br/>東日本事業カンパニー担当</p>                                                  | 19,100株           |



| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                          | 略 歴<br>(地位及び担当ならびに重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所 有 す る<br>当社株式の数 |
|------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 5          | こ ばや かわ ひで き<br>小 早 川 英 樹<br>(昭和32年2月7日生) | <p>平成11年 5 月 株式会社東海銀行東京営業部第一部副部長</p> <p>平成14年 1 月 株式会社ＵＦＪ銀行東京中央法人営業第一部法人副部長</p> <p>平成14年 6 月 同新小岩法人営業部法人部長</p> <p>平成17年 3 月 同仙台法人営業部法人部長</p> <p>平成18年 1 月 株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行仙台支社長</p> <p>平成19年 4 月 同理事仙台支社長</p> <p>平成19年 4 月 同理事名古屋融資部長</p> <p>平成21年10月 同理事本部審議役</p> <p>平成22年 6 月 三菱ＵＦＪリース株式会社執行役員審査第三部長</p> <p>平成23年 5 月 同執行役員国際部部長</p> <p>平成23年 6 月 同執行役員<br/>Bangkok Mitsubishi UFJ Lease Co.,Ltd.<br/>社長</p> <p>平成24年 5 月 三菱ＵＦＪリース株式会社常務執行役員</p> <p>平成25年 6 月 同常務取締役（現職）<br/>同執行役員兼務（現職）<br/>（現在の担当）<br/>コーポレートセンター担当<br/>第四専門事業カンパニー担当</p> <p>（重要な兼職の状況）<br/>株式会社ユーマシン取締役</p> | 15,600株           |
| 6          | ※<br>さ とう なお き<br>佐 藤 直 樹<br>(昭和32年7月3日生) | <p>平成18年 1 月 BTMU Capital Corporation COO</p> <p>平成20年 3 月 三菱ＵＦＪリース株式会社社長付</p> <p>平成21年 7 月 同理事ストラクチャードファイナンス部長</p> <p>平成23年 6 月 同執行役員ストラクチャードファイナンス部長</p> <p>平成24年 5 月 同常務執行役員（現職）<br/>同ストラクチャードファイナンス部長委嘱</p> <p>平成25年 1 月 JSA International Holdings, L.P. 会長<br/>（現職）<br/>（現在の担当）<br/>第五専門事業カンパニー担当</p> <p>（重要な兼職の状況）<br/>JSA International Holdings, L.P.会長<br/>MUL JSA GP Ltd.会長<br/>Jackson Square Aviation Inc.会長</p>                                                                                                                                                 | 7,300株            |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                            | 略歴<br>(地位及び担当ならびに重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                       | 所 有 す る<br>当社株式の数 |
|------------|---------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 7          | ※<br>かす や てつ お<br>糟 谷 哲 生<br>(昭和31年7月14日生)  | 平成20年 6 月 株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行理事刈谷支社長<br>平成22年 6 月 三菱ＵＦＪリース株式会社海外事業部部長<br>平成22年 7 月 同理事海外事業部部長<br>平成23年 6 月 同執行役員海外事業部長<br>平成24年 5 月 同常務執行役員海外事業部長<br>平成25年 5 月 同常務執行役員（現職）<br>同海外事業部長委嘱<br>（現在の担当）<br>中部事業カンパニー担当                                                      | 3,100株            |
| 8          | ※<br>あお き かつ ひこ<br>青 木 克 彦<br>(昭和31年9月19日生) | 平成22年10月 三菱商事株式会社新産業金融事業グループ<br>CEOオフィス室長代行兼経営計画・地域<br>戦略ユニットマネージャー<br>平成24年 4 月 同理事新産業金融事業グループCEOオフィ<br>ス室長<br>平成27年 4 月 同新産業金融事業グループ付（現職）                                                                                                                      | 0株                |
| 9          | ※<br>やま した ひろ と<br>山 下 弘 人<br>(昭和33年3月21日生) | 平成19年 7 月 株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行ハノイ支店長<br>平成22年11月 三菱ＵＦＪリース株式会社国際部部長<br>平成23年 7 月 同理事企画部部長<br>平成24年 6 月 同執行役員企画部長<br>平成26年 5 月 同常務執行役員企画部長<br>平成27年 5 月 同常務執行役員（現職）<br>（現在の担当）<br>コーポレートセンター担当<br><br>(重要な兼職の状況)<br>MUL JSA GP Ltd.取締役<br>Jackson Square Aviation Inc.取締役 | 0株                |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                       | 略歴<br>(地位及び担当ならびに重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所 有 す る<br>当社株式の数 |
|------------|----------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 10         | の の ぐち つよし<br>野々口 剛<br>(昭和35年9月26日生)   | <p>平成14年10月 株式会社東京三菱銀行融資企画室次長</p> <p>平成18年 1 月 株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行融資企画部次長</p> <p>平成18年 7 月 同法人事務部副部長（特命担当）</p> <p>平成20年 4 月 同法人事務部長（特命担当）</p> <p>平成21年 4 月 同人事部部長（特命担当）</p> <p>平成21年10月 同理事人事部部長（特命担当）</p> <p>平成22年 5 月 同理事営業第二本部新宿法人営業部長</p> <p>平成23年 5 月 同理事法人業務部長</p> <p>平成23年 6 月 同執行役員法人業務部長</p> <p>平成24年 6 月 三菱ＵＦＪリース株式会社理事審査第一部部長</p> <p>平成24年 6 月 同常務執行役員審査第一部長</p> <p>平成25年 5 月 同常務執行役員</p> <p>平成25年 6 月 同常務取締役（現職）<br/>同執行役員兼務（現職）<br/>（現在の担当）<br/>コーポレートセンター担当</p> <p>（重要な兼職の状況）<br/>ダイヤモンドアセットファイナンス株式会社取締役<br/>MUL JSA GP Ltd.取締役<br/>Jackson Square Aviation Inc.取締役<br/>Beacon Intermodal Leasing, LLC取締役</p> | 4,500株            |
| 11         | みの うら てる ゆき<br>箕浦 輝 幸<br>(昭和18年10月5日生) | <p>平成10年 6 月 トヨタ自動車株式会社取締役</p> <p>平成14年 6 月 同常務取締役</p> <p>平成15年 6 月 同専務取締役</p> <p>平成16年 6 月 ダイハツ工業株式会社取締役副社長</p> <p>平成17年 6 月 同取締役社長</p> <p>平成22年 6 月 トヨタ紡織株式会社取締役会長</p> <p>平成24年 6 月 同相談役（現職）</p> <p>平成25年 6 月 三菱ＵＦＪリース株式会社取締役（現職）</p> <p>（重要な兼職の状況）<br/>トヨタ紡織株式会社相談役</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 0株                |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                             | 略歴<br>(地位及び担当ならびに重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所 有 す る<br>当社株式の数 |
|------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 12         | ※<br>ひろ もと ゆう いち<br>廣 本 裕 一<br>(昭和32年9月25日生) | 平成22年 4 月 三菱商事株式会社執行役員産業金融事業本<br>部長<br>平成27年 4 月 同常務執行役員新産業金融事業グループ<br>COO（産業金融事業、開発建設関係）兼<br>産業金融事業本部長（現職）<br><br>(重要な兼職の状況)<br>三菱商事株式会社常務執行役員新産業金融事業グループ<br>COO（産業金融事業、開発建設関係）兼産業金融事業本<br>部長                                                                                                                                                                                                                             | 0株                |
| 13         | くろ だ ただ し<br>黒 田 忠 司<br>(昭和33年6月7日生)         | 平成19年 5 月 株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行リテール審査<br>部長<br>平成20年 4 月 同執行役員融資部長<br>平成21年12月 同執行役員融資部長兼中小企業金融円滑化<br>室室長（特命担当）<br>平成23年 5 月 同執行役員本部賛事役<br>平成23年 6 月 三菱ＵＦＪリサーチ＆コンサルティング株<br>式会社取締役専務執行役員政策研究事業本<br>部長<br>平成25年 5 月 株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行常務執行役員<br>平成26年 5 月 株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グル<br>ープ常務執行役員<br>平成26年 6 月 同常務取締役<br>三菱ＵＦＪリース株式会社取締役（現職）<br>平成27年 5 月 株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グル<br>ープ専務取締役（現職）<br><br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ専務取締<br>役 | 0株                |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                         | 略歴<br>(地位及び担当ならびに重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所 有 す る<br>当社株式の数 |
|------------|------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 14         | いの また はじめ<br>猪 又 肇<br>(昭和27年11月24日生)     | 平成11年 4 月 明治生命保険相互会社情報システム部長<br>平成16年 1 月 明治安田生命保険相互会社情報システム部長<br>平成16年 7 月 同執行役員京都支社長<br>平成18年 7 月 同執行役員京都支社長<br>平成19年 4 月 同執行役<br>平成20年 4 月 同常務執行役<br>平成21年 4 月 同専務執行役<br>平成22年 6 月 三菱ＵＦＪリース株式会社取締役（現職）<br>平成25年 4 月 明治安田生命保険相互会社常任顧問<br>平成25年 6 月 公益財団法人明治安田厚生事業団理事長（現職）<br>(重要な兼職の状況)<br>公益財団法人明治安田厚生事業団理事長 | 0株                |
| 15         | はい ごう とし お<br>拝 郷 寿 夫<br>(昭和32年 9 月25日生) | 平成17年 6 月 株式会社ミヤコー財務部長<br>平成18年 6 月 同取締役財務部長<br>平成19年 4 月 宮城交通株式会社取締役財務部長<br>平成20年 7 月 名古屋鉄道株式会社関連事業部監理 1 担当部長<br>平成24年 6 月 同取締役<br>平成24年 7 月 同事業企画部長（現職）<br>平成26年 6 月 同常務取締役（現職）<br>三菱ＵＦＪリース株式会社取締役（現職）<br>(重要な兼職の状況)<br>名古屋鉄道株式会社常務取締役事業企画部長                                                                  | 0株                |

- (注) 1. 候補者黒田忠司氏は、当社の主要株主である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの専務取締役（代表取締役）であり、当社と株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの間にはリース契約等の取引関係があります。なお、候補者黒田忠司氏は、平成27年6月25日付をもって株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの取締役 執行役専務グループCSOに就任予定であります。また、候補者黒田忠司氏は、平成27年6月24日付をもって当社の主要な借入先である株式会社三菱東京UFJ銀行の専務取締役に就任予定であり、当社と株式会社三菱東京UFJ銀行の間にはリース契約及び借入等の取引関係があります。
2. その他の候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
3. ※は新任候補者であります。
4. 候補者箕浦輝幸、廣本裕一、黒田忠司、猪又肇、拝郷寿夫の各氏は、社外取締役候補者であります。

5. 上記5氏を社外取締役候補者とした理由は以下のとおりであります。
- (1) 箕浦輝幸氏については、製造業会社における豊富な経営経験を活かし、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な視点により、引き続き取締役会の適切な意思決定及び経営監督の実現に貢献頂けると判断し、社外取締役として選任をお願いするものであります。
  - (2) 廣本裕一氏については、商社における豊富な経営経験と金融事業に対する高い識見を活かし、実践的な視点により、取締役会の適切な意思決定及び経営監督の実現に貢献頂けると判断し、社外取締役として選任をお願いするものであります。
  - (3) 黒田忠司氏については、銀行における豊富な経営経験と金融事業に対する高い識見を活かし、実践的な視点により、引き続き取締役会の適切な意思決定及び経営監督の実現に貢献頂けると判断し、社外取締役として選任をお願いするものであります。
  - (4) 猪又肇氏については、生命保険会社における豊富な経営経験と金融事業に対する高い識見を活かし、実践的な視点により、引き続き取締役会の適切な意思決定及び経営監督の実現に貢献頂けると判断し、社外取締役として選任をお願いするものであります。
  - (5) 拝郷寿夫氏については、運輸業会社における豊富な経営経験を活かし、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な視点により、引き続き取締役会の適切な意思決定及び経営監督の実現に貢献頂けると判断し、社外取締役として選任をお願いするものであります。
6. 社外取締役候補者の当社社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって箕浦輝幸氏は2年、黒田忠司氏は1年、猪又肇氏は5年、拝郷寿夫氏は1年となります。
7. 当社は社外取締役が期待される役割を十分発揮できるよう、現行定款において、社外取締役との間で、社外取締役が任務を怠ったことによる当社に対する損害賠償責任を一定の範囲に限定できる契約を締結できる旨を定めております。これにより、廣本裕一氏につきましては、当社との間で責任限定契約を締結する予定であります。また、箕浦輝幸、黒田忠司、猪又肇、拝郷寿夫の各氏と当社との間で既に責任限定契約を締結しており、これを継続する予定であります。
- その契約内容の概要は次のとおりであります。
- ① 社外取締役が任務を怠ったことによって当社に対して損害賠償責任を負う場合は、金8百万円以上であらかじめ定めた額と会社法第425条第1項の最低責任限度額とのいずれか高い方を限度として、その責任を負う。
  - ② 上記の責任限定が認められるのは、社外取締役がその原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。
8. 当社は、候補者箕浦輝幸氏を、東京証券取引所及び名古屋証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

第2号議案 監査役2名選任の件

監査役船橋啓二氏は、本総会終結の時をもって監査役を辞任いたします。また、監査役徳光彰二氏は、本総会終結の時をもって任期が満了いたしますので、監査役2名の選任を願いたいと存じます。

監査役候補者は、次のとおりであります。

なお、本議案の提出については、監査役会の同意を得ております。

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                                                | 略歴<br>(地位及び重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                           | 所 有 す る<br>当社株式の数 |
|------------|-----------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 1          | ※<br>やま    うち    かず    ひで<br>山    内    一    英<br>(昭和35年10月19日生) | 平成21年 5 月 株式会社三菱東京UFJ銀行豊田支社長<br>平成23年 6 月 三菱UFJリース株式会社国際部部长<br>平成24年 7 月 同理事海外事業部部长<br>平成25年 5 月 同理事<br>Bangkok Mitsubishi UFJ Lease Co.,Ltd.<br>社長<br>平成25年 6 月 三菱UFJリース株式会社執行役員（現職）                                                          | 0株                |
| 2          | とく    みつ    しょう    じ<br>徳   光   彰   二<br>(昭和15年6月11日生)          | 平成12年 4 月 株式会社東海銀行取締役会長<br>平成14年 1 月 中京テレビ放送株式会社特別顧問<br>平成14年 6 月 同代表取締役副社長<br>平成15年 6 月 同代表取締役社長<br>平成16年 6 月 UFJセントラルリース株式会社監査役<br>平成19年 4 月 三菱UFJリース株式会社監査役（現職）<br>平成25年 6 月 中京テレビ放送株式会社代表取締役会長（現職）<br><br>(重要な兼職の状況)<br>中京テレビ放送株式会社代表取締役会長 | 0株                |

- (注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. ※は新任候補者であります。
3. 候補者徳光彰二氏は、社外監査役候補者であります。なお、平成27年6月23日付をもって中京テレビ放送株式会社の取締役相談役に就任予定であります。
4. 徳光彰二氏を社外監査役候補者とした理由は以下のとおりであります。  
銀行等における豊富な経営経験と金融事業に対する高い識見を活かし、実践的な視点から監査を行うことにより、引き続き当社経営の健全性確保に貢献頂けると判断し、社外監査役として選任をお願いするものであります。
5. 候補者徳光彰二氏の当社社外監査役としての在任期間は、本総会終結の時をもって8年3ヶ月となります。

6. 当社は社外監査役が期待される役割を十分発揮できるよう、現行定款において、社外監査役との間で、社外監査役が任務を怠ったことによる当社に対する損害賠償責任を一定の範囲に限定できる契約を締結できる旨を定めております。これにより、徳光彰二氏と当社との間で既に責任限定契約を締結しており、これを継続する予定であります。  
その契約内容の概要は次のとおりであります。
- ① 社外監査役が任務を怠ったことによって当社に対して損害賠償責任を負う場合は、金8百万円以上であらかじめ定めた額と会社法第425条第1項の最低責任限度額とのいずれか高い方を限度として、その責任を負う。
  - ② 上記の責任限定が認められるのは、社外監査役がその原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。
7. 候補者山内一英、徳光彰二の両氏は、夫々長年にわたり金融事業を営む会社の業務に従事しており、財務・会計に関する適切な知見を有しております。

以 上



## ＜インターネットによる議決権行使のお手続きについて＞

インターネットにより議決権を行使される場合は、下記事項をご確認のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。

当日ご出席の場合は、郵送（議決権行使書）またはインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

### 記

#### 1. 議決権行使サイトについて

- (1) インターネットによる議決権行使は、パソコンから当社の指定する議決権行使サイト (<http://www.evotep.jp/>) にアクセスしていただくことによつてのみ実施可能です。(ただし、毎日午前2時から午前5時まででは取り扱いを休止します。)
- (2) インターネット接続にファイアウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。
- (3) インターネットによる議決権行使は、平成27年6月25日（木曜日）の午後5時10分まで受付いたしますが、お早めに行使していただき、ご不明な点等がございましたらヘルプデスクへお問い合わせください。

#### 2. インターネットによる議決権行使方法について

- (1) 議決権行使サイト (<http://www.evotep.jp/>) において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」および「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従つて賛否をご入力ください。
- (2) 株主様以外の第三者による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
- (3) 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」および「仮パスワード」をご通知いたします。

#### 3. 複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い

- (1) 郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。
- (2) インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

#### 4. 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金・電話料金等）は、株主様のご負担となります。

以 上

システム等に関するお問い合わせ  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）  
・電話 0120-173-027（受付時間 9:00～21:00、通話料無料）

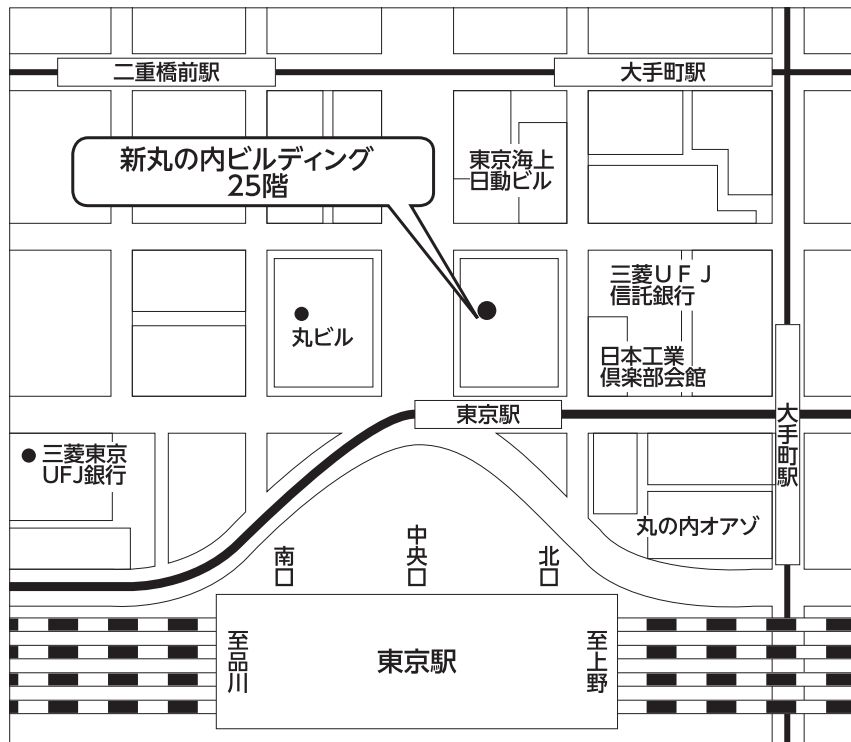
## ＜議決権電子行使プラットフォームについて＞

管理信託銀行等の名義株主様（常任代理人様を含みます。）につきましては、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当該プラットフォームをご利用いただけます。

メ　モ　欄

Handwriting practice lines consisting of 20 horizontal dotted lines.

## 会場案内図



(会場所在地)

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号  
新丸の内ビルディング25階

※受付開始時刻は、午前9時30分を予定しております。



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



地球環境に配慮した植物油インキを使用しています。